



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <http://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,768	10.7	△334	—	△334	—	△242	—
28年3月期第1四半期	2,501	△8.8	△190	—	△190	—	375	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△44.24	—
28年3月期第1四半期	68.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	14,802	7,592	51.2	1,378.88
28年3月期	16,149	7,956	49.2	1,448.26

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,585百万円 28年3月期 7,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,006	△8.0	△1,024	—	△1,001	—	△704	—	△128.34
通期	14,200	△0.2	380	△36.8	399	△35.2	266	△72.5	48.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	5,837,200株	28年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	336,300株	28年3月期	348,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,492,474株	28年3月期1Q	5,462,973株

(注) 期末自己株式には、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(29年3月期1Q 44,500株、28年3月期 56,400株)が含まれております。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(29年3月期1Q 52,926株、28年3月期1Q 82,427株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により、個人消費に足踏み状態がみられたものの、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国景気及び新興国経済の減速、また英国の欧州連合(EU)からの離脱決定による影響への懸念から、先行きは不透明な状況となっております。企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、当社が属する情報サービス業界における受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向けリーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステム等の病院情報システム、個人番号カード交付管理システム・番号Post・番号管理Box等のマイナンバー関連のシステム及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。また、新サービスとしてナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」(スマートケイエムエス)の拡販に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間におきましては、公共分野での番号制度等の法制度改正対応やシステムリプレイス、また、産業分野でのリーストータルシステムの導入や保守及び新広告管理システム導入等で、前年同期に比べ増収となりました。また利益につきましては、研究開発費が増加したこと及び前年同期には保有株式の一部を売却し投資有価証券売却益を計上したこと等により、前年同期と比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,768百万円(前年同期比10.7%増)、経常損失は334百万円(前年同期は190百万円の経常損失)及び四半期純損失は242百万円(前年同期は375百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム(Reams.NET)等のシステム提供・保守の他、平成28年度臨時福祉給付金・子ども子育て支援制度改正(利用者負担一部軽減)・選挙人名簿登録制度見直し対応等の法制度改正対応を行いました。また、新総合行政情報システムの開発を引き続き進めております。

当第1四半期累計期間におきましては、上記の定例業務や法制度改正対応の他、番号制度に伴う中間サーバ連携テスト及び参議院選挙対応等で売上を確保したものの、研究開発費の増加により、前年同期と比べ増収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,075百万円(前年同期比16.1%増)、営業損失は271百万円(前年同期は102百万円の営業損失)となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リーストータルシステムの保守及び民間企業向けデータセンターサービスの提供を行いました。また、番号Post・番号管理Box等、マイナンバー関連のシステム及びナレッジマネジメントシステムの受注活動を引き続き行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、上記の業務の他、リーストータルシステムの導入、新広告管理システム導入等で売上があったものの、受注環境は厳しく前年同期と比べ減収増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は692百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失は69百万円(前年同期は86百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,346百万円減少し、14,802百万円となりました。これは主に、現金及び預金が736百万円、無形固定資産が230百万円、商品が117百万円及び流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が88百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,586百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して982百万円減少し、7,210百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が199百万円及び前受金が95百万円増加したものの、賞与引当金が333百万円、未払法人税等が303百万円、買掛金が294百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が159百万円及び未払消費税等が70百万円、長期借入金79百万円及び短期借入金60百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して364百万円減少し、7,592百万円となりました。これは主に、四半期純損失により242百万円、期末配当により126百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、51.2%(前事業年度末49.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第1四半期累計期間の業績が当初予定通りに推移しておりますので、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,498	2,286,020
受取手形及び売掛金	4,743,622	2,156,690
商品	24,149	141,286
仕掛品	95,037	144,132
原材料及び貯蔵品	32,933	36,432
その他	1,016,530	1,213,177
貸倒引当金	△258	△248
流動資産合計	7,461,513	5,977,491
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,934,657	4,861,325
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	510,232	503,671
有形固定資産合計	7,177,735	7,097,843
無形固定資産	664,359	895,105
投資その他の資産		
その他	856,085	842,701
貸倒引当金	△10,447	△10,479
投資その他の資産合計	845,638	832,222
固定資産合計	8,687,733	8,825,171
資産合計	16,149,247	14,802,662

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	835,200	540,774
短期借入金	2,394,000	2,334,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	315,751	12,290
賞与引当金	675,360	341,696
製品保証引当金	3,989	3,520
受注損失引当金	4,716	2,364
その他	1,302,027	1,407,363
流動負債合計	5,848,085	4,959,050
固定負債		
長期借入金	783,800	704,540
退職給付引当金	1,177,291	1,196,140
資産除去債務	405	405
その他	382,913	350,144
固定負債合計	2,344,410	2,251,231
負債合計	8,192,495	7,210,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,071,730	1,073,395
利益剰余金	6,190,805	5,821,582
自己株式	△742,589	△720,742
株主資本合計	7,915,428	7,569,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,048	15,387
評価・換算差額等合計	34,048	15,387
新株予約権	7,275	7,275
純資産合計	7,956,751	7,592,381
負債純資産合計	16,149,247	14,802,662

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,501,406	2,768,091
売上原価	1,640,547	1,708,720
売上総利益	860,858	1,059,371
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	273,458	275,553
賞与引当金繰入額	93,928	104,385
研究開発費	323,597	657,850
貸倒引当金繰入額	△474	97
その他	360,372	355,801
販売費及び一般管理費合計	1,050,883	1,393,688
営業損失(△)	△190,024	△334,317
営業外収益		
受取利息	102	84
受取配当金	3,905	3,910
為替差益	2,957	—
その他	1,139	1,133
営業外収益合計	8,104	5,128
営業外費用		
支払利息	5,505	3,740
為替差損	—	1,162
新株予約権発行費	2,700	—
その他	179	178
営業外費用合計	8,385	5,081
経常損失(△)	△190,305	△334,270
特別利益		
投資有価証券売却益	676,636	608
特別利益合計	676,636	608
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	486,330	△333,661
法人税、住民税及び事業税	2,704	3,510
法人税等調整額	108,490	△94,195
法人税等合計	111,194	△90,685
四半期純利益又は四半期純損失(△)	375,136	△242,976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。